



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ノザワ

コード番号 5237 URL <http://www.nozawa-kobe.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 野澤 俊也

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 金井 一弘

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	15,216	△6.6	215	△47.5	114	△59.6	7	△96.6
22年3月期	16,288	△8.3	410	66.4	282	41.3	231	351.3

(注) 包括利益 23年3月期 30百万円 (△91.9%) 22年3月期 379百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	0.34	—	0.1	0.6	1.4
22年3月期	9.91	—	2.9	1.3	2.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	20,100	8,003	39.8	342.94
22年3月期	21,191	8,019	37.8	343.59

(参考) 自己資本 23年3月期 8,003百万円 22年3月期 8,019百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	635	△244	△1,310	1,813
22年3月期	622	100	522	2,732

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	2.00	2.00	46	20.2	0.6
23年3月期	—	—	—	2.00	2.00	46	588.2	0.6
24年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00		24.6	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,400	6.1	140	—	100	—	50	—	2.14
通期	16,000	5.2	470	118.2	350	206.3	190	—	8.14

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年3月期	24,150,000 株	22年3月期	24,150,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	811,561 株	22年3月期	809,036 株
② 期末自己株式数	23年3月期	23,339,334 株	22年3月期	23,341,722 株
③ 期中平均株式数				

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	12,558	△2.7	203	△37.2	119	△44.6	36	△81.3
22年3月期	12,908	△10.1	324	48.1	214	15.8	192	336.8
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
23年3月期	1.55		—					
22年3月期	8.25		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	19,309		7,498		38.8		321.29	
22年3月期	20,415		7,482		36.7		320.56	

(参考) 自己資本 23年3月期 7,498百万円 22年3月期 7,482百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	6,000	4.7	100	—	50	—	2.14	
通期	13,000	3.5	350	193.8	190	426.5	8.14	

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(3) 会社の対処すべき課題 .....	5
(4) その他、会社の経営上重要な事項 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	18
(8) 追加情報 .....	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(連結包括利益計算書関係) .....	19
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
5. 個別財務諸表 .....	21
(1) 貸借対照表 .....	21
(2) 損益計算書 .....	24
(3) 株主資本等変動計算書 .....	25
6. その他 .....	27
(1) 生産・受注及び販売の状況 .....	27
(2) 役員の異動 .....	28

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を中心とした需要の拡大を背景に輸出の増加や、各種経済政策の効果もあり一部の企業業績に回復の兆しが見られましたが、急激な円高や株価の低迷、厳しい雇用情勢等から依然として予断を許さない状況で推移しました。さらに、年度末に発生した東日本大震災の国内経済に与える影響は極めて深刻であり、先行きの不透明感が増しております。建築材料業界におきましても、公共投資の減少、住宅着工戸数の低水準など、建設投資の長期低迷に加え、企業間競争が一層の厳しさを増す等、引続き厳しい状況で推移しました。

このような状況のなか、当社は押出成形セメント板「アスロック」発売40周年を記念し、斬新なパネルのデザインを自由に提案いただく「アスロック デザインパネルキャンペーン」を展開、多数の応募をいただきました。今後もお客様の声を聞き「アスロック」のさらなる可能性を広げてまいります。

当社グループでは、商品群及び新工法の充実を図るため、押出成形セメント板の機能を大幅に向上させ、高層及び超高層建築物に対応出来るカーテンウォールシステム「アルカス」（新押出成形セメント板 外壁等圧目地無足場工法）を開発・発売しました。施工性・性能・高意匠等に好評をいただいた1号物件に続き、2号物件として100m級の超高層ビルを受注しております。また、環境負荷低減を可能とする、押出成形セメント板「アスロック」に太陽電池を組み込んだ太陽電池一体型外壁パネル「アスロック ソーラーウォール」を7月より発売、1号物件は既に施工完了しております。さらに、「アスロック」の重厚感を活かしたデザインパネルの新バリエーションとして、新たに900mm幅タイプとして斜光による陰影により壁面全体を立体的・幻想的に表現する「シェイドロック」を含む3品種を加えました。工法面では「アスロック」の外壁高性能2次防水工法「セフティシール工法」に新しく中低層建築向けの「タイプM」をラインアップし大幅なコスト削減を実現しました。

マインケミカル事業部では、昨年3月に東京農業大学と共同開発したミネラル肥料「マインマグシリーズ」を発売しました。病害の軽減、生育や食味の向上などに評価を受け、農産物の高付加価値に貢献する商品として販路開拓を行い、122tの出荷をしました。

海外市場につきましては、中国建築市場において押出成形セメント板市場の早期確立のため、営業人員を増員し、中国を中心に営業力の強化を図りました結果、前期に対して約2倍となる47,000㎡を超える販売数量となりました。関係会社であるノザワ商事では、新たな分野での事業創出を目的としてECO事業室を新設しました。

生産部門では、NNPS（ノザワ・ニュー・プロダクション・システム）による生産の効率化を図るとともに、内製化を強力に推進し、外注費の削減に努めました。また、埼玉工場のライン改造を行い、新押出技術の開発を進め品質向上に取り組みました。管理部門におきましては、IT活用による業務の効率化や物流費削減等、販売費及び一般管理費のコストダウンに努めました。

これらの結果、品種別の売上高については、押出成形セメント製品では、主力の押出成形セメント板「アスロック」は87億56百万円（前年同期比4.6%減少）、住宅用軽量外壁材は15億6百万円（前年同期比1.6%減少）、一方スレート関連は11億53百万円（前年同期比4.0%増加）、耐火被覆工事は12億79百万円（前年同期比16.5%減少）、石綿除去工事は5億70百万円（前年同期比16.2%減少）となったこと等から、当連結会計年度の売上高は152億16百万円（前年同期比6.6%減少）となりました。

利益面については、生産性の向上や外注費削減等による製造原価低減、販売費及び一般管理費のコスト削減及び業務の効率化を強力に推進しましたが、競争激化による販売価格下落等により営業利益は2億15百万円（前年同期比1億95百万円減少）、経常利益は1億14百万円（前年同期比1億68百万円減少）となりました。当期純利益については、投資有価証券評価損を計上したこと等から、7百万円（前年同期比2億23百万円減少）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、わが国経済は東日本大震災の影響により、被災地の工場操業停止や電力不足などから製造業の生産が減少、輸出も含め景気が停滞するものと予想され、先行き不透明感はさらに続くものと思われま

す。  
このような中、当社グループといたしましては、今後も幅広い顧客ニーズを先取りした新商品・新工法開発により、建材事業・環境対策事業・海外事業の拡大に取り組みます。研究開発部門では、ヒートアイランド現象の緩和、美観向上、環境負荷低減などから「外壁一体型ビルトイン壁面緑化」を開発いたしました。壁面と緑化部を一体化することにより緑化取付金具設置の必要がなく、コスト低減・施工効率化を図ることができるとともに、壁面の軽量化を実現し構造躯体への負担も軽減することが可能となりました。本年10月より出荷開始いたします。また、昨年発売した太陽電池一体型外壁システム「アスロック ソーラーウォール」及び、ハイパート外断熱工事・スレートリフレッシュ工事・アスベスト対策工事・クリーニング事業等、環境対策関連に対応した商品群を拡充し、市場拡大を図ります。

マイケミカル事業部において、昨年発売を開始したミネラル肥料「マインマグシリーズ」に有機栽培に使用できる「マインマグN(ナチュラル)」を追加いたしました。ケイ酸と苦土(マグネシウム)を主成分とし、作物の生育に必要なミネラルを含有、化学的処理を行うことなく肥料化し、有機栽培に適した土壌を作り、生育促進と品質の向上が期待できます。また、肥料ユーザーとのネットワークを活用し、肥料及び農産物をインターネットで販売する取組みを開始、「農」と「食」をつなぐことも視野に入れてまいります。

海外事業では、中国建築市場での事業展開を本格化させるため、中国遼寧省瀋陽市に押出成形セメント板の製造を目的とした会社を積水ハウス(株)と合弁で設立、2011年中に工場を建設し2012年4月に操業を開始いたします。新会社では、中国で展開する戸建て住宅向け押出成形セメント板「住宅用軽量外壁材」と、一般建築向けの内外壁をターゲットとする押出成形セメント板「アスロック」を製造します。また、2005年6月より中国上海市に「アスロック」の市場開拓のために駐在員事務所を開設しておりましたが、中国の建築市場が「アスロック」の新規市場になりうるとの判断から、更なる普及と拡大を図るために、駐在員事務所を当社100%子会社の現地法人として2011年4月に設立いたしました。中国での住宅・建築市場への本格参入の好機と捉え、現地生産、現地供給の体制を構築し、2014年に20億円の売上高を見込みます。

生産面においては、電力不足が懸念される埼玉工場では、電力供給に応じた柔軟な生産体制を実施することによって、受注数量に対応する製造供給体制を構築します。また、NNPSによる品質の向上と納期の短縮を図り、更なる内製化を推進し、収益向上につなげます。管理面では物流費や諸経費のさらなるコストダウンに取り組むとともに、有利子負債の圧縮により財務体質を改善し経営基盤の強化を図ります。

これらの積極的な事業展開により、平成24年3月期の連結業績は、売上高160億円、営業利益4億70百万円、経常利益3億50百万円、当期純利益は1億90百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債純資産の状況

当連結会計年度末における当社グループの流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が9億19百万円減少、受取手形及び売掛金が44百万円増加、商品及び製品が62百万円増加、未成工事支出金が55百万円減少しましたこと等により64億76百万円(前連結会計年度末と比較して8億71百万円減少)となりました。固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ、投資有価証券が31百万円増加しましたが、有形固定資産が減価償却等により2億70百万円減少したこと等から、136億22百万円(前連結会計年度末と比較して2億19百万円減少)となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ10億91百万円減少し201億円となりました。

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が3億15百万円増加、短期借入金が11億85百万円減少、未払法人税等が1億53百万円減少したこと等から、50億48百万円(前連結会計年度末と比較して11億11百万円減少)となりました。固定負債の残高は、長期借入金が前連結会計年度末に比べ43百万円減少しましたが、退職給付引当金が1億47百万円増加したこと等から、70億47百万円(前連結会計年度末と比較して35百万円増加)となりました。この結果、負債の合計額は、前連結会計年度末に比べ10億75百万円減少し120億96百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産の残高は、利益剰余金が減少したこと等から、80億3百万円(前連結会計年度末と比較して16百万円減少)となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は18億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億19百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は6億35百万円（前連結会計年度より13百万円増加）となりました。これは主に法人税等の支払額2億37百万円や未払消費税の減少額71百万円等資金の減少要因があった一方、減価償却費4億94百万円や仕入債務の増加額3億67百万円等資金の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は2億44百万円（前連結会計年度より3億44百万円減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億2百万円等資金の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は13億10百万円（前連結会計年度より18億32百万円減少）となりました。これは長期借入金の返済による支出が主な要因であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	147期 (平成19年3月期)	148期 (平成20年3月期)	149期 (平成21年3月期)	150期 (平成22年3月期)	151期 (平成23年3月期)
自己資本比率 (%)	37.8	38.5	37.1	37.8	39.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.4	19.5	17.5	15.6	16.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	6.5	5.3	10.2	9.9	7.7
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	11.2	10.1	5.0	6.6	6.7

\* 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤と財務体質の強化に向けた内部留保の充実を前提としながら、業績に見合った株主への安定的な配当の維持及び適正な利益還元を基本としています。今後は更なる業績の向上に努め、経営基盤の強化を図りながら継続的配当を目指してまいります。フリーキャッシュフローの活用は、有利子負債の圧縮、研究開発活動及び生産・情報システム等の事業投資に充当し、企業体質と企業競争力の強化に取り組んでまいります。

期末配当につきましては、普通配当1株につき2円を予定しています。また、次期の配当につきましては、普通配当を1株につき2円の予定です。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年6月29日)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人々の生活と安全を守り、快適な住環境を創り出す部材・システムを提供し、社会の発展に貢献する」を経営の基本とし、未来に向けて常時新しい感性を持って創造・開発を行い、独自の技術を結集した世界に通ずる商品を提供し続け、株主・社員・地域への還元を継続して行き、社会と共生を図ることを経営理念として活動しております。

### (2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

- ①当社は、全社員で策定した「中長期計画」－既存商品の拡大と新商品・新事業の創出により、ノザワグループとして安定した利益を出せる体質への変革ーに基づき、建設部材・システム分野での開発型企業を目指し、建築・住宅・土木の三市場での安定的な商品供給を推進してまいります。
- ②「快適な住環境の創造と環境改善技術の確立を通じて社会に貢献する開発企業として進化成長し続ける」を10年後を見据えた長期ビジョンとし、①住環境分野(建材事業)の拡大、②環境対策事業の拡大、③海外への事業展開の拡大に取り組んでまいります。
- ③当社は、技術力を背景とし、品質・納期・コストの優位性を推進するオンリーワン企業を目指してまいります。
- ④廃棄物の抑制・再利用・リサイクルを視野に入れ、環境保全を主眼に置いた次世代の事業を模索し、社会に貢献する取り組みを進めてまいります。

### (3) 会社の対処すべき課題

建築・住宅・土木市場の三市場での商品展開を軸として、企業体質と企業競争力を強化するために、以下の項目に重点をおき経営を進めてまいります。

#### ①研究開発体制の強化

新商品開発のリードタイム短縮及び次世代の分野別新商品開発を目的とした中長期を見据えた素材技術研究体制を図るとともに、環境問題や資源循環型社会に適合した建材及びシステムの研究を進めてまいります。また、開発部門に新たに設置した商品設計部では、新商品の市場定着と顧客プロジェクトへの積極的な対応を集中的に行ってまいります。技術本部内の知的財産管理室では、知的財産権の活用を推進してまいります。

#### ②NNPS(ノザワ・ニュー・プロダクション・システム)の全社展開

差別化の唯一の武器として、NNPS活動を全部門に展開することにより、トータルコストダウン・リードタイムの短縮を実現し、増収増益への体質改善を行うとともに、企業を担う“人”の育成を推進しています。

#### ③販売体制の強化

建設商品部・住宅建材部及び建設技術部・営業推進室・環境システム室の3部2室体制により市場別、商品別の責任体制を明確にし、建設商品部は、アスロックについて、地域・顧客・商品・価格別の販売戦略を基本方針とし拡販を図ってまいります。住宅建材部は、内外壁・水平部材(床・階段等)・バルコニーの隔て板・基礎等、顧客ニーズに適合した押出品及び抄造品の住宅各部位に用途拡大を展開してまいります。建設技術部は、アスロックを中心に施工品質を高める等お客様満足度向上を図ってまいります。

### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,732,386	1,813,046
受取手形及び売掛金	3,354,039	3,398,562
商品及び製品	265,419	327,502
原材料及び貯蔵品	75,925	79,675
未成工事支出金	298,099	242,810
繰延税金資産	146,384	118,934
その他	500,849	513,085
貸倒引当金	△24,828	△16,806
流動資産合計	7,348,276	6,476,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,893,607	6,915,692
減価償却累計額	△4,204,668	△4,358,416
建物及び構築物(純額)	2,688,938	2,557,275
機械装置及び運搬具	10,991,031	11,134,982
減価償却累計額	△9,985,091	△10,252,793
機械装置及び運搬具(純額)	1,005,940	882,189
土地	7,284,080	7,284,080
リース資産	92,651	92,651
減価償却累計額	△19,199	△32,746
リース資産(純額)	73,451	59,905
建設仮勘定	20,593	18,406
その他	1,140,500	1,170,874
減価償却累計額	△1,013,019	△1,042,967
その他(純額)	127,480	127,907
有形固定資産合計	11,200,484	10,929,765
無形固定資産	15,909	15,048
投資その他の資産		
投資有価証券	1,422,840	1,453,945
繰延税金資産	407,401	420,727
その他	887,527	850,272
貸倒引当金	△91,933	△46,943
投資その他の資産合計	2,625,835	2,678,001
固定資産合計	13,842,230	13,622,815
繰延資産		
社債発行費	867	520
繰延資産合計	867	520
資産合計	21,191,374	20,100,145



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,056,849	2,372,485
短期借入金	2,848,000	1,663,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	14,223	14,223
未払法人税等	233,014	80,011
賞与引当金	179,150	179,120
その他	808,322	719,717
流動負債合計	6,159,560	5,048,557
固定負債		
社債	30,000	10,000
長期借入金	2,885,000	2,842,000
リース債務	62,493	48,269
再評価に係る繰延税金負債	2,277,849	2,277,849
退職給付引当金	1,223,930	1,371,349
資産除去債務	—	13,050
その他	532,729	485,468
固定負債合計	7,012,002	7,047,987
負債合計	13,171,562	12,096,545
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,449,000	2,449,000
資本剰余金	1,470,572	1,470,572
利益剰余金	1,006,394	967,539
自己株式	△46,299	△46,626
株主資本合計	4,879,666	4,840,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△253	22,715
土地再評価差額金	3,140,398	3,140,398
その他の包括利益累計額合計	3,140,145	3,163,113
純資産合計	8,019,811	8,003,600
負債純資産合計	21,191,374	20,100,145

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	売上高	16,288,227		15,216,057
売上原価	11,937,288		11,114,979	
売上総利益	4,350,939		4,101,078	
販売費及び一般管理費	3,940,399		3,885,712	
営業利益	410,539		215,365	
営業外収益				
受取利息	3,950		3,724	
受取配当金	28,249		28,797	
受取保険金	7,349		11,354	
受取賃貸料	8,798		8,798	
その他	21,437		26,400	
営業外収益合計	69,785		79,075	
営業外費用				
支払利息	91,173		92,058	
支払手数料	44,241		28,994	
手形売却費	24,541		-	
賃貸費用	23,167		22,960	
その他	14,248		36,161	
営業外費用合計	197,373		180,175	
経常利益	282,951		114,265	
特別利益				
固定資産売却益	222,133		-	
貸倒引当金戻入額	-		8,569	
特別利益合計	222,133		8,569	
特別損失				
投資有価証券評価損	19,363		19,006	
固定資産除却損	4,669		2,965	
退職給付制度終了損	130,564		-	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-		8,927	
特別損失合計	154,596		30,900	
税金等調整前当期純利益	350,488		91,934	
法人税、住民税及び事業税	234,804		85,534	
法人税等調整額	△115,662		△1,427	
法人税等合計	119,141		84,107	
少数株主損益調整前当期純利益	-		7,827	
当期純利益	231,346		7,827	

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	22,968
その他の包括利益合計	—	※2 22,968
包括利益	—	※1 30,796
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	30,796
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,449,000	2,449,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,449,000	2,449,000
資本剰余金		
前期末残高	1,470,572	1,470,572
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,470,572	1,470,572
利益剰余金		
前期末残高	821,734	1,006,394
当期変動額		
剰余金の配当	△46,686	△46,681
当期純利益	231,346	7,827
当期変動額合計	184,659	△38,854
当期末残高	1,006,394	967,539
自己株式		
前期末残高	△45,963	△46,299
当期変動額		
自己株式の取得	△335	△326
当期変動額合計	△335	△326
当期末残高	△46,299	△46,626
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,695,343	4,879,666
当期変動額		
剰余金の配当	△46,686	△46,681
当期純利益	231,346	7,827
自己株式の取得	△335	△326
当期変動額合計	184,323	△39,180
当期末残高	4,879,666	4,840,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△147,920	△253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147,666	22,968
当期変動額合計	147,666	22,968
当期末残高	△253	22,715
土地再評価差額金		
前期末残高	3,140,398	3,140,398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,140,398	3,140,398
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,992,478	3,140,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147,666	22,968
当期変動額合計	147,666	22,968
当期末残高	3,140,145	3,163,113
純資産合計		
前期末残高	7,687,821	8,019,811
当期変動額		
剰余金の配当	△46,686	△46,681
当期純利益	231,346	7,827
自己株式の取得	△335	△326
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147,666	22,968
当期変動額合計	331,990	△16,211
当期末残高	8,019,811	8,003,600

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	350,488	91,934
減価償却費	544,350	494,715
社債発行費償却	347	347
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,568	△53,012
退職給付引当金の増減額(△は減少)	248,852	147,418
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,444	△30
受取利息及び受取配当金	△32,200	△32,522
支払利息	91,173	92,058
固定資産売却益	△222,133	—
固定資産除却損	4,669	2,965
投資有価証券評価損	19,363	19,006
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,927
売上債権の増減額(△は増加)	111,204	28,851
たな卸資産の増減額(△は増加)	346,694	△10,611
仕入債務の増減額(△は減少)	△895,503	367,379
未払消費税等の増減額(△は減少)	74,230	△71,710
その他	20,144	△151,012
小計	668,805	934,707
利息及び配当金の受取額	32,200	32,522
利息の支払額	△94,609	△94,379
法人税等の支払額	15,670	△237,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	622,066	635,197
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△99,082	△202,194
有形固定資産の売却による収入	222,133	—
無形固定資産の取得による支出	—	△800
投資有価証券の取得による支出	△10,823	△11,591
その他	△12,010	△29,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,216	△244,454
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,160,000	400,000
短期借入金の返済による支出	△1,445,000	△400,000
長期借入れによる収入	1,900,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△910,000	△2,628,000
社債の償還による支出	△121,000	△20,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△14,223	△14,223
親会社による配当金の支払額	△46,958	△47,533
その他	△335	△326
財務活動によるキャッシュ・フロー	522,482	△1,310,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,244,765	△919,340
現金及び現金同等物の期首残高	1,487,620	2,732,386
現金及び現金同等物の期末残高	2,732,386	1,813,046

## (5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項なし。

## (6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	1 連結子会社数 2社 ㈱ノザワ商事 ㈱ノザワトレーディング 2 非連結子会社はない。	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はない。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。	同左
4 会計処理基準に関する事項	1 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ……時価法 たな卸資産 (通常の販売目的で保有するたな卸資産) 商品及び製品、 原材料及び貯蔵品……… 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 未成工事支出金……… 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 2 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 建物及び埼玉工場以外の資産については定率法を採用している。なお建物及び埼玉工場の資産については定額法を採用している。主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～42年 機械装置及び運搬具 4～10年	1 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ——— たな卸資産 (通常の販売目的で保有するたな卸資産) 商品及び製品、仕掛品、 原材料及び貯蔵品………同左 未成工事支出金………同左 2 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用している。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>長期前払費用……均等償却を採用している。</p> <p>3 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費……社債の償還までの期間にわたり定額法により償却している。</p> <p>4 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上している。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>長期前払費用……同左</p> <p>3 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費……同左</p> <p>4 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。なお、これによる損益及び未認識数理計算上の差異に与える影響はない。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社の退職給付制度は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度と退職一時金制度を設けている。なお、当社及び連結子会社は、平成22年4月1日より適格退職年金制度と一部の退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行する。</p> <p>本移行に伴い社内が必要な手続きは全て終了しているため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度終了損130,564千円を特別損失として計上している。</p> <p>従業員の平均残存勤務期間が短縮されたことに伴い、数理計算上の差異の費用処理年数を15年から11年に変更している。</p> <p>この結果、当連結会計年度の退職給付費用が20,222千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少している。</p> <p>5 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>5 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は143,399千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は5,997千円それぞれ増加している。</p> <p>6 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="574 1366 925 1444"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>「デリバティブ取引の取扱いおよびリスク管理に関する規程」及び「社内規程」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>7 その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっている。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金利息	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>6 その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)					
金利スワップ	借入金利息					

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	———
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

## (7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ1,398千円減少しており、税金等調整前当期純利益は10,325千円減少している。</p>

## (8) 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

## (9) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## ※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	379,012 千円
少数株主に係る包括利益	—
計	379,012

## ※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	147,666 千円
計	147,666

(セグメント情報等)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建築材料関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別のセグメント情報の記載を省略しております。

海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、建築材料関連事業の単一の報告セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	343円59銭	1株当たり純資産額	342円94銭
1株当たり当期純利益	9円91銭	1株当たり当期純利益	0円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	231,346	7,827
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	231,346	7,827
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,341	23,339

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当社は、平成23年4月12日締結の積水ハウス株式会社との合弁契約に基づき、下記のとおり子会社を設立することとなった。</p> <p>1. 合弁会社設立の目的 中国の建築市場において、積水ハウス株式会社の企図する高品質な工業化住宅の普及と当社の押出成形セメント板「アスロック」市場拡大の意向が合致したことを好機と捉え、中国の住宅・建築市場への本格参入することを目的としている。</p> <p>2. 合弁会社の概要</p> <p>①名称 野澤積水好施新型建材(瀋陽)有限公司 ②住所 中国遼寧省瀋陽市経済技術開発区 ③資本金 1,000百万円 ④事業内容 押出成形セメント板の製造・販売 ⑤出資比率 当社 51% 積水ハウス株式会社 49% ⑥出資金額 当社 510百万円 積水ハウス株式会社 490百万円 ⑦設立年月日 未定</p>

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略している。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,709,332	1,789,117
受取手形	1,438,049	1,313,347
売掛金	1,642,180	1,697,609
商品及び製品	265,419	327,502
原材料及び貯蔵品	76,090	79,880
未成工事支出金	26,662	21,901
前払費用	104,978	134,669
繰延税金資産	129,631	107,015
関係会社短期貸付金	—	44,961
未収入金	360,086	334,781
その他	15,026	16,226
貸倒引当金	△3,000	△4,000
流動資産合計	6,764,457	5,863,014
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,150,334	6,170,436
減価償却累計額	△3,564,297	△3,706,269
建物(純額)	2,586,037	2,464,167
構築物	742,242	744,225
減価償却累計額	△639,392	△651,165
構築物(純額)	102,850	93,059
機械及び装置	10,886,082	11,029,357
減価償却累計額	△9,885,198	△10,150,704
機械及び装置(純額)	1,000,883	878,653
車両運搬具	104,949	105,624
減価償却累計額	△99,893	△102,089
車両運搬具(純額)	5,056	3,535
工具、器具及び備品	1,138,160	1,168,534
減価償却累計額	△1,010,990	△1,040,824
工具、器具及び備品(純額)	127,169	127,710
土地	7,284,080	7,284,080
リース資産	92,651	92,651
減価償却累計額	△19,199	△32,746
リース資産(純額)	73,451	59,905
建設仮勘定	20,593	18,406
有形固定資産合計	11,200,122	10,929,519
無形固定資産		
電話加入権	7,990	7,990
ソフトウェア	4,003	3,477
その他	3,547	3,211
無形固定資産合計	15,541	14,679

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,363,037	1,399,894
関係会社株式	40,000	40,000
出資金	20	20
従業員に対する長期貸付金	8,378	7,892
破産更生債権等	22,118	15,164
長期前払費用	27,095	23,434
差入保証金	220,486	214,792
保険積立金	401,607	418,730
投資不動産	0	0
繰延税金資産	378,508	401,625
貸倒引当金	△27,118	△20,164
投資その他の資産合計	2,434,133	2,501,389
固定資産合計	13,649,796	13,445,588
繰延資産		
社債発行費	867	520
繰延資産合計	867	520
資産合計	20,415,121	19,309,123
負債の部		
流動負債		
支払手形	989,946	1,197,633
買掛金	1,110,020	1,256,840
短期借入金	360,000	360,000
1年内返済予定の長期借入金	2,488,000	1,303,000
関係会社短期借入金	263,891	33,583
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	14,223	14,223
未払金	101,905	136,454
未払費用	183,699	131,401
未払法人税等	211,726	71,947
未成工事受入金	3,268	21,262
預り金	29,027	50,521
賞与引当金	165,000	166,000
設備関係支払手形	4,756	18,610
その他	224	553
流動負債合計	5,945,689	4,782,031
固定負債		
社債	30,000	10,000
長期借入金	2,885,000	2,842,000
リース債務	62,493	48,269
再評価に係る繰延税金負債	2,277,849	2,277,849
退職給付引当金	1,223,930	1,371,349
受入保証金	352,711	346,252
資産除去債務	—	13,050
その他	155,249	119,997
固定負債合計	6,987,234	7,028,768
負債合計	12,932,924	11,810,800



(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,449,000	2,449,000
資本剰余金		
資本準備金	612,250	612,250
その他資本剰余金	578,632	578,632
資本剰余金合計	1,190,882	1,190,882
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	825,560	814,966
利益剰余金合計	825,560	814,966
自己株式	△141,123	△141,449
株主資本合計	4,324,319	4,313,399
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,479	44,525
土地再評価差額金	3,140,398	3,140,398
評価・換算差額等合計	3,157,877	3,184,923
純資産合計	7,482,197	7,498,323
負債純資産合計	20,415,121	19,309,123

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	11,820,930	11,631,468
完成工事高	1,087,323	927,016
売上高合計	12,908,253	12,558,485
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	346,002	265,419
当期製品製造原価	6,811,695	6,926,675
当期商品及び製品仕入高	1,144,885	1,094,963
完成工事原価	998,713	856,693
合計	9,301,297	9,143,751
他勘定振替高	3,166	2,904
商品及び製品期末たな卸高	265,419	327,502
売上原価合計	9,032,711	8,813,344
売上総利益	3,875,542	3,745,141
販売費及び一般管理費	3,551,155	3,541,457
営業利益	324,387	203,683
営業外収益		
受取利息	1,455	1,551
受取配当金	27,431	27,968
受取賃貸料	42,936	39,915
受取保険金	—	11,354
その他	27,384	24,760
営業外収益合計	99,206	105,549
営業外費用		
支払利息	97,150	97,515
支払手数料	44,241	28,994
賃貸費用	35,432	32,489
手形売却費	24,541	—
その他	7,273	31,118
営業外費用合計	208,640	190,118
経常利益	214,953	119,115
特別利益		
固定資産売却益	222,133	—
貸倒引当金戻入額	3,208	—
特別利益合計	225,341	—
特別損失		
投資有価証券評価損	18,191	19,006
固定資産除却損	4,669	2,965
退職給付制度終了損	130,564	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,927
特別損失合計	153,424	30,900
税引前当期純利益	286,870	88,215
法人税、住民税及び事業税	204,620	71,132
法人税等調整額	△110,252	△19,005
法人税等合計	94,367	52,126
当期純利益	192,503	36,088

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,449,000	2,449,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,449,000	2,449,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	612,250	612,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	612,250	612,250
その他資本剰余金		
前期末残高	578,632	578,632
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	578,632	578,632
資本剰余金合計		
前期末残高	1,190,882	1,190,882
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,190,882	1,190,882
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	679,744	825,560
当期変動額		
剰余金の配当	△46,686	△46,681
当期純利益	192,503	36,088
当期変動額合計	145,816	△10,593
当期末残高	825,560	814,966
自己株式		
前期末残高	△140,787	△141,123
当期変動額		
自己株式の取得	△335	△326
当期変動額合計	△335	△326
当期末残高	△141,123	△141,449
株主資本合計		
前期末残高	4,178,839	4,324,319
当期変動額		
剰余金の配当	△46,686	△46,681
当期純利益	192,503	36,088
自己株式の取得	△335	△326
当期変動額合計	145,480	△10,919
当期末残高	4,324,319	4,313,399

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△136,877	17,479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	154,356	27,045
当期変動額合計	154,356	27,045
当期末残高	17,479	44,525
土地再評価差額金		
前期末残高	3,140,398	3,140,398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,140,398	3,140,398
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,003,521	3,157,877
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	154,356	27,045
当期変動額合計	154,356	27,045
当期末残高	3,157,877	3,184,923
純資産合計		
前期末残高	7,182,360	7,482,197
当期変動額		
剰余金の配当	△46,686	△46,681
当期純利益	192,503	36,088
自己株式の取得	△335	△326
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	154,356	27,045
当期変動額合計	299,837	16,125
当期末残高	7,482,197	7,498,323

## 6. その他

## (1) 生産・受注及び販売の状況

## ① 生産の状況

当連結会計年度における単一の報告セグメントである建築材料関連事業の品種別生産実績は次のとおりです。なお、その他の事業の生産はありません。

期 別 区 分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	増 減
押出成形セメント製品	6,321,810千円	6,413,409千円	91,598千円
スレート関連	663,766	657,530	△6,235
その他	44,806	66,917	22,111
合計	7,030,383	7,137,857	107,474

(注) 1 金額は、製造価格によります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## ② 受注の状況

当連結会計年度における単一の報告セグメントである建築材料関連事業のうち、工事の受注状況は次のとおりです。なお、製商品については受注生産によらず、主として見込み生産を行っております。

なお、その他の事業の受注はありません。

期 別 区 分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		増 減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
押出成形セメント製品等工事	811,149	553,395	1,015,214	513,684	204,065	△39,711
スレート工事	128,614	68,235	141,432	7,140	12,818	△61,095
耐火被覆工事	1,494,806	451,852	1,212,901	385,108	△281,905	△66,744
石綿除去工事	606,332	41,078	556,493	27,490	△49,839	△13,588
その他工事	908,220	398,160	1,038,861	557,089	130,640	158,929
合計	3,949,123	1,512,722	3,964,902	1,490,512	15,779	△22,209

(注) 上記の金額には消費税等は含まれてません。

## ③ 販売の状況

当連結会計年度における単一の報告セグメントである建築材料関連事業の品種別販売実績は次のとおりです。

期 別 区 分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	増 減
建築材料関連事業	千円	千円	千円
押出成形セメント製品関連等	10,711,748	10,263,366	△448,381
スレート関連等	1,108,957	1,153,680	44,723
耐火被覆	1,533,152	1,279,645	△253,507
石綿除去	680,404	570,081	△110,323
その他	2,204,807	1,904,375	△300,431
計	16,239,070	15,171,149	△1,067,920

建築材料関連事業以外の事業の販売実績は当連結会計年度44,908千円であり、前年連結会計年度比△4,249千円となっております。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		増減
積水ハウス㈱	2,041,931千円	12.5%	2,181,831千円	14.3%	139,899千円
伊藤忠建材㈱	1,743,691	10.7%	1,695,275	11.1%	△48,415

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、上記のとおりです。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 役員の変動

1. 新任監査役候補

監査役(非常勤) 吉田 真明(よしだ まさあき) (現 税理士)  
監査役(非常勤) 羽尾 良三(はお りょうぞう) (現 弁護士)  
監査役(非常勤) 犬賀 一志(いぬが ひとし) (現 京阪神興業株式会社 代表取締役社長)

(注) 新任監査役候補者 吉田 真明氏、羽尾 良三氏及び犬賀 一志氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

なお、当社は、社外監査役候補者のうち、吉田 真明氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

2. 就任予定日

平成23年6月29日

3. 退任予定監査役

監査役(非常勤) 堀田 昌展(ほった まさのぶ)

4. 退任監査役

監査役(非常勤) 浦 正喜(うら まさき)

なお、平成23年5月10日、監査役浦正喜は逝去により退任いたしました。これに伴い当社監査役員数に欠員が発生するため、会社法第346条第2項に定める一時監査役の選任を裁判所に速やかに申し立てる予定であります。